



Title	札幌学院大学 : 生涯学習による広報活動の場としてのサテライト
Author(s)	白取, 尚弘
Citation	高等継続教育研究, 1, 46-49
Issue Date	2002-03-31
Doc URL	<a href="http://hdl.handle.net/2115/51857">http://hdl.handle.net/2115/51857</a>
Type	bulletin (article)
File Information	Shiratori2-1.pdf



[Instructions for use](#)

## ■ 札幌学院大学 ～生涯学習による広報活動の場としてのサテライト

白取 尚弘

### 1. 大学の経緯

札幌学院大学の前身は1946年設立の札幌文化専門学院であるが、今日までにハード(キャンパス及び施設)・ソフト(学内組織)両面にわたって幾度も改組及び変遷が行なわれてきている。

短期大学は1950年に札幌短期大学(1979年6月廃止)として設立された。その後、4年制大学については1968年に札幌商科大学が設立された。当時、大学と短大2校のキャンパスは別々に設置されており、1978年に江別市に移転して現在の1つのキャンパスに統合された。それ以降も学部を増設や改組が行われ、1984年には現在の札幌学院大学に改称した。現在は商学部(商学部二部を含む)、経済学部、人文学部、法学部、社会情報学部と、5学部ある文系総合大学である。さらに、大学院(修士課程のみ)については、法学研究科、臨床心理学研究科の2専攻がある。

同大学がキャンパスを置く江別市は札幌市の東側に隣接する人口約12万人1千人(2000年3月現在)の中規模な都市である。札幌市外とはいえ、札幌のベッドタウンの1つでもあるため札幌市在住の学生が通学する点においては交通の便も良く、特に地理的な不利はあまり目立たない。小樽商科大学は小樽-札幌間が約30キロ、北海道医療大学も当別-札幌間が約30キロであるのに対し、札幌-江別間は約20キロと比較的近距离である。さらに、同大学のキャンパスがある文教台地区は約12キロ程度と半分以下の距離にある。

江別市は札幌市と隣接する西部(文教台・大麻付近)に、同大学以外にも幾つかの大学(短大)がキャンパスを置いている。また、これらの大学が集中している場所と位置をほぼ同じくして、北海道立図書館、北海道立教育研究所等の公共的な文教施設が設置されている。江別市西部は環境的には学園都市のような地域である。<sup>(注1)</sup>

しかし、札幌市外にある札幌学院大学は、札幌市

勤務または在住の社会人が仕事帰りなどのアフター・ファイブに立ち寄るとなれば、札幌の都心から離れている地理的不利は否定できない。確かに従来から商学部二部が設置されているため、同大学には夜間開講や社会人教育の実績がある。さらに、「大麻市民向け土曜講座」という地元江別市を対象にした市民向けの生涯学習講座も約20年続けられ、現在のエクステンションセンター事業に拡充している実績もある。

しかし、日本の社会的な18歳人口の減少により一般学生や江別市在住の社会人ばかりではなく、今以上に札幌市の社会人をターゲットにした事業展開を新たに要求されている。そのためには同大学にも札幌市の都心部に広報活動等の情報提供拠点及び教育機関としての拠点を置く必要がある。特に札幌市内にキャンパスを設置している私立大学に対して、地理的不利を軽減するためには札幌市内での拠点が同大学には要求されている。そのような背景の中で、2000年に同大学はサテライト施設として札幌学院大学アクティブセンターを札幌市中央区のSTV北1条ビル別館に開設した。

同大学は、サテライト事業について、あくまでも一般市民を対象にした「生涯学習」を主眼に置いている。この点については、北海道医療大学または小樽商科大学と全く異なるタイプである。なぜ同大学が札幌でサテライト事業を実施する際に、生涯学習に的を当てたのか。以下で考察していきたい。

## 2. 札幌学院大学アクティブセンター

2000年、札幌学院大学はサテライト事業として札幌学院大学アクティブセンター（以下、アクティブセンター）を開設した。アクティブセンターは札幌市の都心部に設置され、利便性の面では他大学のサテライト施設と遜色の無い位置にある。

同センターの目的は「札幌学院大学アクティブセンター運営規則」の第2条にあげられているとおり、「生涯学習の要求に応えるなど市民向けの諸活動を積極的にを行うことによって地域社会に貢献すること」である。つまり、大学院教育や産・学・官連携ではなく、あくまでも一般市民を対象とした生涯学習事業の拠点として設置された。

2000年5月のオープン当初のアクティブセンターは「コミュニティ・カレッジ」7講座（パソコン講座8コースは1講座に集約）に対し延べ530名が受講し、同年の後半は7講座（パソコン講座14コースは1講座、共催講座も含む）に対し延べ811名が受講するなど、多くの講座は定員を上回る受講希望者が出ている。同大学の同窓会にあたる「文泉会」の支援・協力も、小樽商科大学の同窓会「緑丘会」と同様に大きい。同窓会関係者は受講料半額ということもあり、受講者の安定基盤として大きな存在となっている。<sup>(注2)</sup>

「コミュニティ・カレッジ」受講者の内容について

は、まだ歴史が浅いにもかかわらず、新規受講者と会員受講者がほぼ半数というところに注目すべきだろう。同大学スタッフは、新規受講者が多いことの方を強調しているようであるが、逆にリピーターが多いことも注目すべきではないだろうか。つまり、受講者がリピーターとなって再受講するほど評価できる講座内容であるとはいえないだろうか。生涯学習を実現するにはリカレント教育を可能にする環境が必要であるから、リピーターが多いという点に限っては生涯学習にとって良い環境をつくりあげているといえる。今後も安定した受講者数の確保を期待するならば、このリピーター数が維持されるかどうかは重要ではないだろうか。<sup>(注3)</sup>

しかし、アクティブセンターに関する本格的な事業内容の評価については、まだアクティブセンターが開設されてから間も無いこともあり、事業内容を分析し、自己評価・点検をする段階には至っていないようである。しかし、受講者のアンケート調査等の情報収集を欠かさず、講座内容も一般市民のニーズに合わせるように講座編成をできるものから見直すなど、柔軟性のある取り組みをしているところがうかがえる。したがって、アクティブセンターの事業内容は、これから本格的にニーズに応えるだろう。

## 3. 今後の課題と方向性

現在のところ、札幌学院大学のサテライト事業は、アクティブセンターを拠点の生涯学習を目的とした市民講座に限定されているが、どのように今後の事業プランを立てるかに関心が集まるところである。特に「札幌学院大学アクティブセンター運用規則」の第5条にある使用目的の中で「(1)研究会・研修会・公開講座・セミナー・学生の発表等の開催」は既に行われているが、今後は「(2)入試に関する活動」、

「(3)学生の就職に関する活動」、「(4)高校・企業・卒業生等の交流のための活動」に該当する事業も大学内外で望まれることだろう。確かに大学以外の団体が主催する文化事業や実務家団体の会場としても利用実績が既に現れている。この類の利用は、広報活動の成果が現れる今後増加が見込まれるだろう。

当面は、今までの事業を点検及び評価をしなが

ら、サテライト事業を軌道に乗せるために、開講講座の拡充及び大学の広報活動としての効果を図ることになるだろう。しかし、この生涯学習事業だけに留めるには大学のサテライト事業としては物足りない感がある。実際、既に札幌でサテライト事業を行う大学が徐々に増加しており、この増加傾向が続けばサテライト事業そのものの競争激化につながり、同大学の広報効果は鈍化されてしまう可能性がある。

やはり、将来的にはサテライト・キャンパスとして、社会人大学院や夜間開講講座の拠点となることを視野に入れる可能性はないだろうか。前述のとおり現在の講座費用はほとんど実費に等しく安価である。したがって、「コミュニティ・カレッジ」事業そのものに金銭的利益を求めている様子は見られない。この理由について同大学スタッフは、一般的なマスメディア等を通じた広報とは異なる教育機関らしい広報活動の一環として事業を行っているので、金銭的利益はアクティブセンターで追求しないという。札幌市民への広報活動がサテライト事業の根底にあるので、同大学はアクティブセンターではオーソドックスな生涯学習事業を貫こうとしている。一般市民向けの講座にすることによって受講生の対象を幅広くすることは、より多くの人々に同大学を周知させることにつながるからである。<sup>(注4)</sup>

確かに一般市民向けの生涯学習ということもあり、対象者が幅広く、より一層の広報活動の効果が見込まれている。しかし、それは、あくまでも短期的な視点での議論ではないだろうか。前述のとおり、札幌でサテライト事業を行う大学は増加しつつある。サテライト事業を行う大学が多くなれば、希少性もなくなり、広報効果も希薄になりかねない。アクティブセンターの長期的存続には、何らかの特化が必要になるだろう。

長期的な視点でとらえれば、アクティブセンターの特化は、いくつかの方向性が考えられるだろう。まず一般的に考えられるのは、資格取得ができるような講座を開講し、専門学校に近いビジネス・スクール化への道である。資格や試験の社会的ニーズに合わせて、キャリア・アップに関心の高い社会人の間では需要が見込まれる可能性が高い。日本社会

は欧米と比較して、MBAの知名度が低く、十分に浸透されていない。したがって、大学院修士課程によるビジネス・スクール化は、受け入れがたい大学も少なくない。しかし、専門学校に近いビジネス・スクール化ならば、社会的に需要が見込める可能性がある。

この種の事業は、既に同大学のキャンパスを利用して設置されているエクステンションセンターで行われている。したがって、方向性の定まっているエクステンションセンターとの住み分けが難しくなるので、資格取得を主とした事業展開は選択肢としては考えにくいのではないだろうか。

逆に、あくまでも大学であることにこだわり、大学のカリキュラム、または、それに類した講座を開講することも考えられる。実際、同大学の学部では60単位、大学院では10単位までの遠隔教育を卒業所要単位として受け入れようと積極的である。このことは、同大学が科目履修生の獲得にも積極的な姿勢からもうかがわれる。この方向では放送大学のように最終的に学位取得につながる生涯学習が期待できるので、受講生が集まる可能性はある。しかし、今のところアクティブセンターがサテライト・キャンパスになる具体的な根拠は見当たらない。<sup>(注5)</sup>

結局、上述の2つと全く異なる方向性に歩むことも十分に考えられる点が同大学の特徴でもある。なぜならば、まだ日本の大学サテライト事業は歴史が浅く、さらには1987年にスタートした大学審議会が2000年11月に最終答申を発表したばかりだからである。この大学審議会の答申の影響は、これから大学の制度全体に及ぶだろう。その影響によって、同大学は、アクティブセンターについては流動的で、柔軟性をもって慎重に対応していこうとしているのかもしれない。

現在の施設は受講希望者数に対して全般的に小規模なので会場の調整及び確保、市民講座を通して行う大学の広報活動及び広報効果の効率化、社会人のニーズ等のデータを蓄積などを行っている段階で、社会及び制度の変化がアクティブセンターの将来を決める雰囲気である。

**注1** 江別市内にキャンパスを置く大学(短大)は酪農学園大学(短大含む)、札幌学院大学、北海道情報大学、北海道浅井学園大学(短大含む)があり、私立大学ばかりであるが、北海道では屈指の高等教育機関が集中している都市である。

**注2** 2001年度前期は受講定員が472名に対し、希望者は614名と大きく上回っている。

**注3** 2001年度前期の受講者の内、新規受講者は58.9%、会員受講者41.1%である。

**注4** 従来のマスメディア中心とした広報活動を行う場合、短期間でも高額な費用がかかる。しかし、アクティブセンター事業の方が教育機関にしかできず、かつ意義のある広報活動ではないかと、札幌学院大学では考えている。

**注5** 札幌学院大学は、江別市にある他の2大学2短大(酪農学園大学(短大)、北海道浅井学園大学、(短大)との間で単位互換制度の提携をしている。2002年度の対象科目は一般・専門科目合わせて400科目である。学生は年間10単位まで卒業所要単位として認められるため、講座内容の住み分け、または履修者獲得競争も大学運営に大きく影響を与えている。

#### **参考**

■札幌学院大学公式ホームページ

(<http://www.sgu.ac.jp/edu/kyotei.htm>)

■『札幌学院大学アクティブセンター コミュニティ・カレッジ』

パンフレット 2000年度前期～2001年度後期